



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 17日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL <http://www.tn-sanso.co.jp>)

東京都

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名 田口 博

問合せ先責任者

役職名

広報部長

氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

決算取締役会開催日

平成 18年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 平成 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	235,400	-	16,432	-	17,060	-
17年3月期	182,373	-	13,212	-	12,710	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,439	-	23.17	-	5.8	5.3	7.2
17年3月期	7,530	-	21.32	-	5.9	4.8	7.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 403,000,473株 17年3月期 348,835,569株

②会計処理の方法の変更 有

③平成16年10月1日付で日本酸素㈱(存続会社)と大陽東洋酸素㈱が合併し、大陽日酸㈱が発足いたしました。そのため、前期業績は、日本酸素㈱の中間業績に大陽日酸㈱としての6ヵ月(平成16年10月~平成17年3月)の業績が加わったものとなっております。したがって、対前期増減率は表示しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10.00	4.00	6.00	4,027	43.2	2.4
17年3月期	9.00	3.00	6.00	3,307	42.2	2.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円 合併記念配当 2円

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	339,693	168,604	49.6	418.42
17年3月期	306,021	154,746	50.6	382.05

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 402,721,784株 17年3月期 404,798,514株

②期末自己株式数 18年3月期 3,171,053株 17年3月期 1,094,323株

2. 平成 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	118,000	8,500	4,500	5.00	-	-
通期	245,000	18,500	10,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 83銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,428		9,529		△ 4,101	
2. 受取手形	9,566		9,805		△ 239	
3. 売掛金	73,786		63,852		9,934	
4. 有価証券	-		499		△ 499	
5. 商標	2,470		2,453		16	
6. 製品	304		191		113	
7. 半製品	2		4		△ 1	
8. 原材料	106		132		△ 26	
9. 仕掛品	10,094		7,559		2,534	
10. 貯蔵品	382		314		67	
11. 前払費用	2,334		724		1,609	
12. 前払金	29		22		6	
13. 短期貸付	3,204		4,748		△ 1,544	
14. 繰延税金資産	2,068		2,021		47	
15. その他金	2,701		2,825		△ 123	
16. 貸倒引当金	△ 64		△ 213		149	
流動資産合計	112,416	33.1	104,473	34.1	7,942	7.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	24,216		23,572		643	
2. 構築物	1,546		1,535		11	
3. 機械及び装置	38,302		39,882		△ 1,580	
4. 車両及び運搬具	318		359		△ 41	
5. 工具・器具・備品	2,444		2,471		△ 27	
6. 土地	23,384		23,703		△ 319	
7. 建設仮勘定	2,753		2,020		732	
有形固定資産合計	92,965	27.4	93,545	30.6	△ 580	△ 0.6
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	305		582		△ 277	
2. 特許権	88		138		△ 50	
3. 借地権	3		6		△ 2	
4. 商標権	0		0		△ 0	
5. ソフトウェア	6		11		△ 4	
6. その他	109		113		△ 3	
無形固定資産合計	513	0.1	853	0.3	△ 339	△ 39.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	45,397		28,876		16,521	
2. 関係会社株	69,011		60,701		8,309	
3. 出資	2		4		△ 1	
4. 関係会社出資	5,915		4,631		1,283	
5. 長期貸付	138		219		△ 80	
6. 従業員に対する長期貸付	6		8		△ 2	
7. 関係会社長期貸付	1,294		1,958		△ 664	
8. 破産更生債権その他						
9. これらに準ずる債権	586		470		115	
10. 長期前払費用	58		63		△ 4	
11. 前払年金	12,632		10,123		2,509	
12. その他の費用	2,025		1,989		35	
13. 投資等評価引当金	△ 2,363		△ 1,203		△ 1,160	
14. 貸倒引当金	△ 905		△ 695		△ 209	
投資その他の資産合計	133,798	39.4	107,149	35.0	26,649	24.9
固定資産合計	227,277	66.9	201,548	65.9	25,729	12.8
資産合計	339,693	100.0	306,021	100.0	33,672	11.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	205		2,076		△ 1,870	
2. 買掛金	53,873		47,013		6,860	
3. 短期借入金	4,192		1,238		2,953	
4. 一年以内に返済の長期借入金	5,290		15,782		△ 10,492	
5. コマーシャルペーパー	8,000		5,000		3,000	
6. 未払金	3,067		2,813		253	
7. 未払費用	4,261		4,183		77	
8. 未払法人税等	5,050		2,715		2,335	
9. 前受金	1,074		1,640		△ 566	
10. 預り金	635		614		20	
11. 工事補償引当金	151		377		△ 226	
12. その他流動負債	448		546		△ 97	
流動負債合計	86,251	25.4	84,002	27.4	2,248	2.7
II 固定負債						
1. 社債	25,000		25,000		-	
2. 長期借入金	34,564		24,855		9,709	
3. 長期未払金	123		191		△ 67	
4. 長期預り金	3,200		3,027		172	
5. 繰延税金負債	21,166		12,021		9,144	
6. 退職給付引当金	-		1,546		△ 1,546	
7. 役員退職慰労引当金	783		630		153	
固定負債合計	84,837	25.0	67,272	22.0	17,565	26.1
負債合計	171,089	50.4	151,275	49.4	19,813	13.1
(資本の部)						
I 資本						
1. 資本金	27,039	8.0	27,039	8.8	-	-
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	46,128		46,128		-	
2. その他資本剰余金	92		86		6	
資本剰余金合計	46,220	13.6	46,214	15.1	6	0.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	7,664		7,664		-	
2. 任意積立金	52,792		50,063		2,729	
3. 当期未処分利益	17,848		15,271		2,576	
利益剰余金合計	78,305	23.0	72,999	23.9	5,305	7.3
IV その他有価証券評価差額金	18,655	5.5	8,938	2.9	9,716	108.7
V 自己株式	△ 1,616	△ 0.5	△ 445	△ 0.1	△ 1,171	△ 262.9
資本合計	168,604	49.6	154,746	50.6	13,858	9.0
負債及び資本合計	339,693	100.0	306,021	100.0	33,672	11.0

(2) 損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度		前事業年度	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	235,400	100.0	182,373	100.0
II 売上原価	167,605	71.2	126,423	69.3
売上総利益	67,794	28.8	55,950	30.7
III 販売費及び一般管理費	51,361	21.8	42,737	23.4
営業利益	16,432	7.0	13,212	7.3
IV 営業外収益	2,073	0.8	1,291	0.7
1. 受取利息及び割引料	105		93	
2. 受取配当金	1,359		580	
3. 固定資産売却益	-		33	
4. その他の他	608		584	
V 営業外費用	1,445	0.6	1,793	1.0
1. 支払利息	450		532	
2. 社債利息	231		440	
3. 固定資産除却損	248		344	
4. その他の他	514		476	
経常利益	17,060	7.2	12,710	7.0
VI 特別利益	2,853	1.2	5,508	3.0
1. 投資有価証券売却益	-		304	
2. 固定資産売却益	2,490		4,792	
3. 国庫補助金受入益	-		411	
4. 貸倒引当金繰戻益	149		-	
5. 前期損益修正益	161		-	
6. 退職給付制度一部終了益	51		-	
VII 特別損失	1,944	0.8	5,048	2.8
1. 固定資産売却損	6		1,878	
2. 固定資産除却損	169		133	
3. 固定資産圧縮損	-		411	
4. 関係会社整理損	-		149	
5. 投資等評価引当金繰入額	1,290		410	
6. 早期退職特別加算金	-		192	
7. 合併費用	-		1,873	
8. ゴルフ会員権評価損	145		-	
9. 減損損失	332		-	
税引前当期純利益	17,969	7.6	13,169	7.2
法人税、住民税及び事業税	6,100	2.6	3,710	2.0
法人税等調整額	2,430	1.0	1,928	1.1
当期純利益	9,439	4.0	7,530	4.1
前期繰越利益	10,020		3,940	
合併により引継いだ未処分利益	-		4,679	
中間配当額	1,611		878	
当期末処分利益	17,848		15,271	

(3) 利益処分案

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)	
I 当期末処分利益	17,848	15,271	2,576
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	560	628	△ 68
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	540	—	540
3. 特別償却準備金取崩額	75	100	△ 25
4. 配当準備積立金取崩額	—	130	△ 130
5. 開発研究積立金取崩額	—	500	△ 500
合計	19,024	16,631	2,392
III 利益処分量			
1. 利益配当金	2,416	2,428	△ 12
2. 取締役賞与金	100	93	7
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	987	266	720
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金	734	1,822	△ 1,088
(3) 別途積立金	4,000	2,000	2,000
合計	8,238	6,610	1,627
IV 次期繰越利益	10,786	10,020	765

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品 : 総平均法による原価法
- 商品・製品 (うち機械装置およびガス関連機器等)、仕掛品 : 個別法による原価法
- 半製品、原材料、貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資等評価引当金

投融资額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌期から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(追加情報)

平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシ

ュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員退職金支給に係る引当金（180百万円）が含まれております。

6. 収益の計上基準

機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 会計方針の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税引前純利益は、332百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1) 担保に供している資産		
建物	1,186 百万円	1,282 百万円
土地	12 百万円	12 百万円
投資有価証券	59 百万円	33 百万円
2) 有形固定資産の減価償却累計額	199,462 百万円	194,794 百万円
3) 保証債務	45,983 百万円	48,372 百万円

保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1) 減価償却実施額		
有形固定資産	9,378 百万円	8,056 百万円
無形固定資産	337 百万円	339 百万円

2) 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土地、建物等	山梨県韮崎市他（4件）

当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（332 百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地 320 百万円、建物等 12 百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円（未満切捨）

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	1,104	980
未払費用	163	329
未払事業税	408	248
工事補償引当金	61	153
その他	330	307
繰延税金資産合計	2,068	2,021
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却費	617	544
貸倒引当金	199	306
役員退職慰労引当金	318	256
その他	5,637	5,467
繰延税金資産小計	6,772	6,574
評価性引当額	△ 3,391	△ 2,090
繰延税金資産合計	3,381	4,483
繰延税金負債との相殺	△ 3,381	△ 4,483
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 12,807	△ 6,133
固定資産圧縮積立金	△ 5,200	△ 4,907
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 1,384	△ 1,250
その他	△ 5,155	△ 4,213
繰延税金負債合計	△ 24,547	△ 16,505
繰延税金資産との相殺	3,381	4,483
繰延税金負債の純額	△ 21,166	△ 12,021

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担

率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.77 %	1.44 %
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△ 1.51 %	△ 0.67 %
住民税均等割	0.44 %	0.59 %
評価性引当額の増減	7.24 %	2.22 %
その他	△ 1.16 %	△ 1.45 %
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	47.47 %	42.82 %

※ 平成 18 年 4 月 25 日開示済み

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付内定）

（1）代表取締役の変動

① 退任予定代表取締役

現. 代表取締役会長 於 勢 好 之 輔 （ 当 社 取 締 役 相 談 役 就 任 予 定 ）

現. 代表取締役副社長

電 子 機 材 事 業 本 部 、 山 下 修 身 （ 当 社 特 別 顧 問 就 任 予 定 ）
LP ガ ス ・ 環 境 事 業 本 部 担 当

※ 平成 18 年 6 月 26 日付 ジャパンファインプロダクツ株式会社取締役社長就任予定

② 昇格予定代表取締役

代表取締役会長 田 口 博 （ 現 . 代 表 取 締 役 社 長 ）

代表取締役社長

松 枝 寛 祐

現. 代表取締役副社長

（ ガ ス 事 業 本 部 、 メ デ ィ カ ル 事 業
本 部 、 オ ン サ イ ト ・ プ ラ ン ト 事 業
本 部 担 当 ）

③ 代表取締役の選任予定

代表取締役副社長

ガ ス 事 業 本 部 、 メ デ ィ カ ル 事 業 本
部 、 電 子 機 材 事 業 本 部 担 当

伊 東 和 彌

現. 専務取締役

（ ガ ス 事 業 本 部 長 兼 メ デ ィ カ ル 事 業
本 部 長 ）

(2) その他の異動

① 退任予定取締役

現. 専務取締役

技術本部長ならびに 阿部 巳喜雄 (当社特別顧問就任予定)
地球環境・水素事業担当

※平成18年6月14日付 有限責任中間法人日本産業ガス協会専務理事就任予定

現. 常務取締役

オンサイト・プラント事業本部 飯田 匠
副本部長

※引き続き株式会社ティーエムエアー取締役社長

② 昇格予定取締役

取締役副社長

技術本部、開発・エンジニアリング
本部、オンサイト・プラント事業本部
担当

二松 敬治

現. 専務取締役

(オンサイト・プラント事業本部長)
兼オンサイト事業部長

専務取締役

開発・エンジニアリング本部長

黒沢 裕

現. 常務取締役

(開発・エンジニアリング本部長)

専務取締役

ガス事業本部長
兼メテオリカル事業本部長

海老澤 憲一郎

現. 常務取締役

(業務本部長)

③ 新任取締役候補

常務取締役

業務本部長

郷 東洋夫

現. 常務執行役員

(ガス事業本部副本部長)
兼ガス事業部長
兼営業企画部長

常務取締役

技術本部長ならびに
地球環境・水素事業担当

山下 仁

現. 常務執行役員

(技術本部副本部長)

常務取締役

管理本部副本部長

粕谷 顕一

現. 常務執行役員

(管理本部副本部長)

④ 退任予定執行役員

現. 上席常務執行役員

LPガス・環境事業本部担当

稲田 弥太郎

※引き続き大陽日酸エネルギー九州株式会社取締役社長

⑤昇格予定執行役員

常務執行役員

カ^ス事業本部副本部長
兼セハ^レートカ^ス事業部長

伊 藤 彬

現. 執行役員

(カ^ス事業本部副本部長)
兼セハ^レートカ^ス事業部長

常務執行役員

オンサイト・フ^ラント事業本部長

田 辺 信 司

現. 執行役員

(オンサイト・フ^ラント事業本部
副本部長兼フ^ラント事業部長)
兼フ^ラント・エンジニアリングセンター
所長併せて技術本部水素
フ^ロジェクト部担当

常務執行役員

関 東 支 社 長

柴 田 芳 久

現. 執行役員

(関 東 支 社 長)

⑥新任予定執行役員

執行役員

北 関 東 支 社 長
兼北関東支社LPカ^ス営業部長

吉 田 修 一

(現. 北 関 東 支 社 長)
兼北関東支社LPカ^ス営業部長

執行役員

オンサイト・フ^ラント事業本部
副本部長

鳴 尾 正 和

現. オンサイト・フ^ラント事業本部

(フ^ラント事業部フ^ラント・エンジニア
リングセンター副所長兼ソリューション統
括部長兼第二フ^ロホ^ーサル部長)

執行役員

技術本部副本部長

勝 又 宏

(現. 社団法人プラスチック処理促進
協会専務理事)

執行役員

管理本部経理部長
兼 関 連 部 長

水 之 江 欣 志

(現. 管理本部経理部長)
兼 関 連 部 長

執行役員

九 州 支 社 長
兼九州支社LPカ^ス営業部長

財 満 正 憲

(現. 九 州 支 社 長)
兼九州支社LPカ^ス営業部長

執行役員

関 西 支 社 長

平 峯 信 一 郎

(現. LPカ^ス・環境事業本部
副本部長兼ホームエネルギー部長)
兼西日本ホームエネルギー部長

執行役員

電子機材事業本部副本部長
(海外事業部、化合物事業部
担当) 兼事業戦略推進部長

梅 川 明 彦

(現. 電子機材事業本部副本部長
(海外事業部、化合物事業部)
担当) 兼事業戦略推進部長